

終章

課題と展望

終章 課題と展望

本調査の結果を踏まえて、放送局による青少年のメディア・リテラシー育成の取り組みを今後いっそう発展させていくためのポイントを、いくつか挙げておきたい。

学校教育との緊密な連携に向けて

放送局による青少年のメディア・リテラシー育成の取り組みにとって、教育現場との連携が大切であることは言うまでもない。それには大きく分けてふたつの方向性があることが、本調査を通じて明らかになった。

ひとつは、中学校・高等学校の放送部員を対象とした取り組みである。アンケート調査の結果、放送部員を対象とする「番組制作体験、ワークショップ」(→2.4)の取り組みとして、民放連会員社で6事例、NHKで2事例の詳細を把握することができた。単年度に留まらず、取り組みが継続している事例もある。ある放送局ではもともと高校の放送部員を対象としてコンクール企画を実施していたが、2000年代にメディア・リテラシーという概念と出会ったことで、番組制作に関わる活動に衣替えすることになったという。このように学校の放送部と連携した取り組みは、部活動の目的や部員の興味関心とも合致しやすいことから継続しやすく、密接な連携が期待できるだろう。

もうひとつは、学校教育の変化を踏まえながら連携を深めてきた取り組みである。アンケート調査では小学校の社会科教育との連携が突出していて、とくに小学5年生の授業の一環として「番組制作体験、ワークショップ」(→2.4)や「出前授業」(→2.6)をおこなっているという事例を、数多く知ることができた。社会科の授業を担当する教員向けに、出前授業がおこなわれているという事例もあった。このような連携が可能になった背景には、小学校の社会科教育の変化がある。

というのも2000年代以降、社会科教育においてメディア・リテラシー教育の必要性が指摘されるようになった⁽³⁹⁾。2008年に改訂された学習指導要領では、「活用型の学力」の重要性が謳われ、その実践例としてメディア制作による学習活動の可能性が指摘されたことで、小・中・高校の社会科の教科書に「メディア」が盛り込まれるようになる⁽⁴⁰⁾。2017年に改訂された学習指導要領では小学5年生の社会科の中で、メディア産業や情報に関する理解が重視され、「放送、新聞などの産業」からひとつを取り上げ、その働きを学習することが求め

⁽³⁹⁾ 佐藤公「社会科教育におけるメディアリテラシー像——情報社会を主体的に構成する資質育成のために」『社会科教育研究』(101号、2007年)、吉田正生「メディア教育とシティズンシップ」科研費補助金(基盤C)報告書『社会科公民教育における英国シティズンシップ教育の批判的摂取に関する研究』(2007年)。

⁽⁴⁰⁾ 橋本祥夫「小学校社会科における「情報単元」の改善とカリキュラム構想」『社会科教育研究』(114号、2011年)、中橋雄『【改訂版】メディア・リテラシー論——ソーシャルメディア時代のメディア教育』(北樹出版、2021年)。

られている⁽⁴¹⁾。放送については、その制作過程などの学習が一例として推奨されている。

それに対して、学校教育は今後どのように変わっていくだろうか。小学校では2020年、中学校では2021年、高等学校では2022年に全面実施となる学習指導要領では、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視されており、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善が求められている。こうしたことから青少年がメディアの制作過程を体験し、メディア・リテラシーについて考える活動へのニーズが今後さらに高まる可能性がある。したがって今後は、社会科以外の教科、あるいは「総合的な学習の時間」との連携を検討することも重要である。2019年に始まったGIGAスクール構想によって、全国の児童・生徒1人1台に情報端末が整備されつつある中で、映像制作やラジオ制作に取り組みやすくなっていることも追い風といえよう。

学校教育の絶え間ない変化により、教育現場ではメディアやメディア・リテラシーについて教育する必要に迫られているものの、そのための知識や経験、方法論は十分に蓄積されていない。それゆえ地域の放送局と連携し、協働する余地が生まれている。学校教育と放送局のメディア・リテラシー活動、その双方がよりいっそう充実していくために、事例の蓄積と共有に加えて、それらの詳細な分析を継続的にこなっていくことが望まれる。

防災・災害報道という視点の導入

東日本大震災が発生した2011年以降、放送による防災・災害報道の重要性が再認識されるとともに、防災教育に対する教育現場や地方自治体などのニーズが高まっている。たとえば「局内見学、スタジオ見学」(→2.3)では、防災・災害報道に関する内容を扱っている8事例が確認できた。災害時における放送の役割や防災の観点からみたラジオの重要性を伝えている放送局もあれば、東日本大震災そのものをテーマに据えて、局内見学を構成している放送局もあった。また、2012年度から始まった「民放連メディアリテラシー活動助成事業」(→1.3)においても、防災・災害報道に関する取り組みが継続的に採択されている。「番組制作体験、ワークショップ」(→2.4)で述べたとおり、2010年代以降、FM局の取り組みが活性化しているのも、東日本大震災が一因と考えられる。

防災・災害報道という視点を導入することで、放送メディアに加えて、放送以外のメディアの特性についても考える手がかりになり、それぞれの特性の違いを理解するきっかけを提供できるという利点がある。言うまでもなく東日本大震災においては、ソーシャルメディアをはじめ被災者によるインターネットの活用が際立ち、災害時における放送との連携強化が求められるようになった⁽⁴²⁾。高齢者から青少年まで年齢を問わず、視聴者の関心も強いと考えられる。

⁽⁴¹⁾ 文科省『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説』（2017年）

⁽⁴²⁾ 執行文子「東日本大震災・被災者はメディアをどのように利用したのか——ネットユーザーに対するオンライングループインタビュー調査から」『放送研究と調査』2011年9月号。

インターネット社会におけるメディア・リテラシーとは

放送局による青少年のメディア・リテラシー育成の取り組みに対しては、放送に関する事柄だけでなく、現代社会におけるコミュニケーション全般、あるいはインターネットを含むメディア全般に関する知識や経験の提供が期待されていることも明らかとなった。たとえば「出前授業」（→2.6）においては、インターネットのフェイクニュースやデマなどを事例として、情報の信憑性に焦点をあてた取り組みもみられ、「情報を見極める力」の重要性を理解できる工夫がなされている。

たしかにインターネットにおけるフェイクニュースやディープフェイク、エコーチェンバーといった諸現象が社会問題化して久しい。情報過多社会と呼ばれる状況の中でフェイクニュースが流通する仕組みをはじめ、インターネットの新しい潮流を知ることが、あたかも新時代のメディア・リテラシーであるかのように語られる機会も増えてきた。インターネットメディア協会（JIMA）など、ネットメディアの業界団体が独自に取り組んでいる教育実践もある⁽⁴³⁾。

こうした社会的関心を積極的に受け止めることは重要だが、放送というマス・コミュニケーション現象の特性と、インターネットが媒介するコミュニケーションの特性には、大きな違いがあることを無視することはできない。アンケート調査を通じて、複数の放送局が中継車や電波塔の見学に取り組んでおり、また取り組みの種別にかかわらず、多くの放送局が技術部門の参加を重要視していることも明らかになった。こうした実態は、インターネットが現代人の日常生活に欠かせない技術基盤になっている中で、放送という営みや電波という現象そのものに関心を抱く青少年が少なくないことを裏付けている。それに加えて、青少年のメディア・リテラシー育成の取り組みが、翻って局員自身が仕事の意義を再認識し、放送に対して新たな視点を獲得することに通じるといった成果がみられることも明らかになった。

したがって、たとえ「インターネット」や「フェイクニュース」などを主題とする授業であっても、「情報」や「コミュニケーション」といった概念を架け橋にして、放送とインターネットをひとくくりにしてしまったり、あるいは信頼性や信憑性といった尺度によって双方の特性を比較するだけではもったいない。たとえば放送とインターネットの技術基盤の違いだったり、それぞれに関わる仕事（専門性）の違いなどにも焦点をあててみてはどうだろうか。そうすることによって、こうした主題を放送局が扱う前向きな意義を見出しやすくなり、かつ取り組みに関わる局員が得られる気づきも増すのではないかと考えられる。

⁽⁴³⁾ インターネットメディア協会「メディアリテラシー」<https://jima.media/series/media-literacy/>（2022年3月26日取得）

おわりに

本報告書は冒頭でも述べているとおり、放送倫理・番組向上機構〔BPO〕の「放送と青少年に関する委員会」が2019年度から2021年度までの3ヶ年のあいだに取り組んだ調査研究の成果をまとめたものである。調査計画については2018年度のうちに検討を始めており、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るうことになるなど、当時は想像もしていなかった。当初の見通しでは、2020年度のなるべく早い時期にアンケート調査をおこない、注目すべき継続中の取り組みを抽出したうえで、2020～21年度の間にはできる限り現地取材をおこなう意向であった。分析的な実態調査をおこなうだけでなく、3年間の調査活動を通じて参加者や実践者の生の声を聞くとともに、実践者どうしのネットワークの強化に寄与できればと考えていたのである。

ところが新型コロナウイルスの感染が拡大し、状況は一変した。放送局によっては、オンライン化によって新たな手応えを得られている取り組みもあるとはいえ、2022年2月現在においても、多くの活動が中止や延期を余儀なくされている。再開が困難な状況に追い込まれている取り組みも少なくない。

それにともない調査計画も大きな変更を迫られた。コロナ禍における実態調査をおこなうという考え方もあったが、むしろコロナ収束後の再起に向けて、過去20年間の取り組みの到達点と課題を――なかば歴史として――記録しておくことを目指した。現地取材はほとんど実施できなかったが、ビデオ会議システム（Zoom）の普及によって、充実したインタビュー調査をおこなうことができたのは、幸運なことであった。アンケート調査およびインタビュー調査にご協力いただいた皆さまに、改めて感謝申し上げたい。

本文でも繰り返し強調したとおり、放送局によるメディア・リテラシー育成の取り組みは、送り手と受け手が直接対話をし、相互理解を促す貴重な機会になっている。また青少年によってラジオやテレビが、今どのようなメディアなのかを経験的に知ることができることから、送り手にとっても重要な学びの場になっている。コロナ収束の見通しが立たない中、当分は難局が続くだろう。だが、各放送局の個性を活かしたこれまでの取り組みの成果を踏まえて、無理なく継続あるいは再開できる道筋を、ぜひとも模索していただきたい。本報告書がその一助になれば幸いである。